

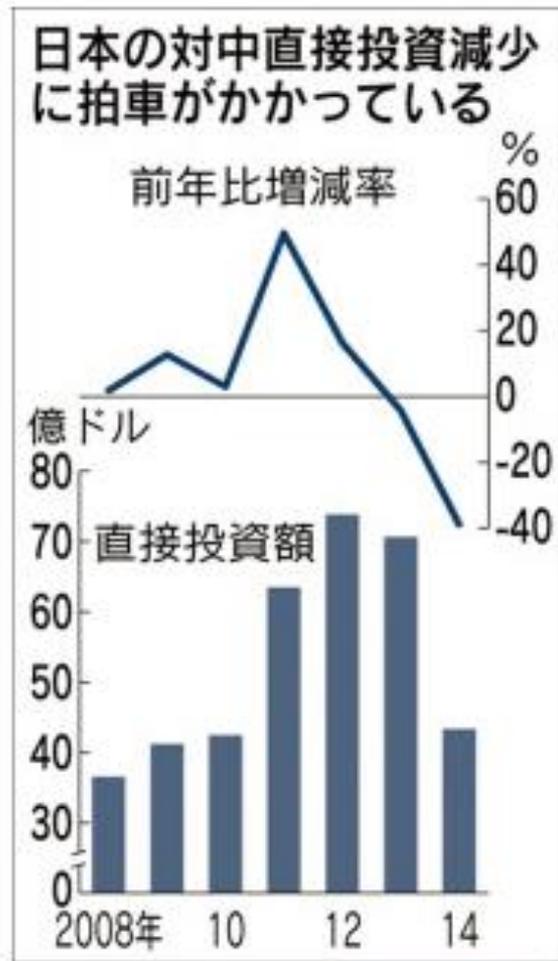
日本の対中直接投資の地域別の推移

吉川育英会 張萌

所属：福岡大学 商学研究科

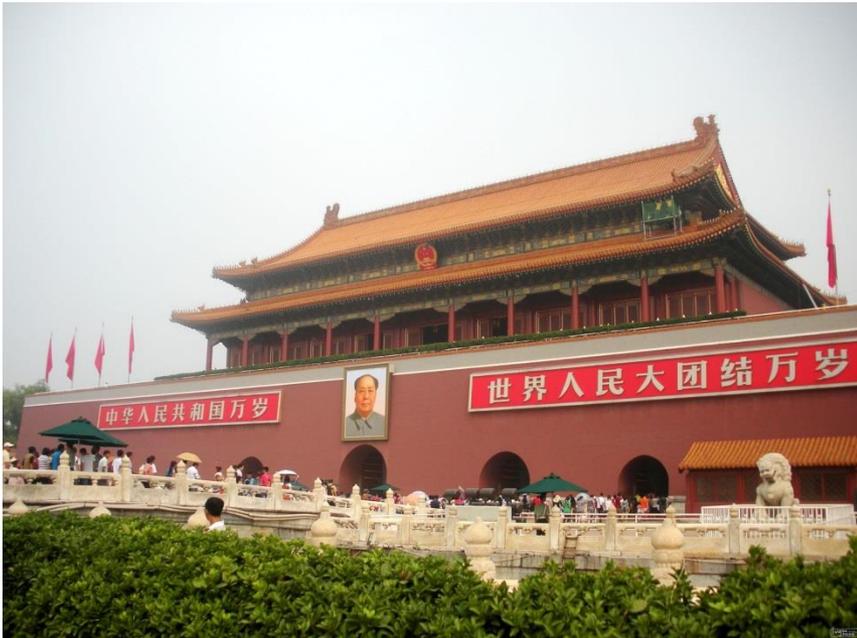
日付：2015年7月22日

日本の対中直接投資の全体像



2014年上半期の日本の対中直接投資は、財務省の国際収支統計では3,008億円となった。国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はないことから、伸び率は算出できないものの、前年同期(4,831億円)と比べると減少した。ただし、日本の全世界への対外直接投資も4兆6,580億円と、前年同期(5兆4,233億円)から減少に転じたことから、中国のシェアは6.5%と、2013年通年の6.7%から微減にとどまった。

日本の投資額が北京市で減少 (京津冀地域)



対北京市直接投資の投資額ランキングで第4位の日本は2013年で29.2%減の3億200万ドルとなり、2012年通年の23.5%減に続いて減少した。

投資額減少の原因に関する分析

北京市の賃金が年々に上昇していた。土地の使用料など工場新設にかかるコストも上昇傾向にある。

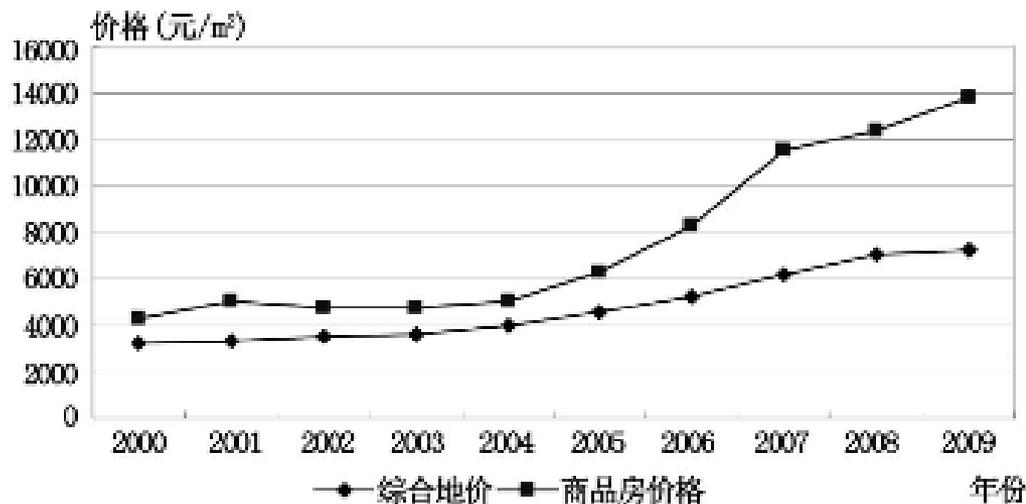


图1 北京市综合地价与商品房价格变化图

日本の投資額が天津市で急増 (京津冀地域)



対天津市直接投資の投資額ランキングで2位を占める日本は41.4%増の9億6,000万ドルと、2012年通年の大幅増(前年比46.2%増)に続き好調を維持した。

原因分析

天津市は積極的に外資を誘致している。特に中小企業と既存企業である。天津市は政府の外資誘致政策を積極的に活用している。それにもかかわらず、天津市は濱海開発区を設立した。これも外資を引き付けることに有利である。



日本の投資額が上海市で伸び鈍化、 (華東地域)



上海市への日本からの対内直接投資(契約ベース)は2011年に前年比58.2%増の20億5,300万ドルと急増し、2012年も22.0%増の25億500万ドルとなった。しかし、2011年から半期ごとの推移をみると、2012年上半期の13億6,600万ドルをピークに減少傾向にある。ただし、2012年下半期が前期比16.6%減だったのに対して、2013年上半期は4.8%減と、減少幅は縮小してきている。

原因分析

中国政府の産業政策の変化からである。経済成長を優先した胡錦濤前政権時代までは、国内総生産(GDP)の押し上げ効果が大きい製造業の進出が歓迎され、地方政府などの外資優遇策も充実していた。

しかし習近平指導部は「産業の高度化」を旗印に掲げ優遇分野を先端技術業種に絞り始めている。「単純なモノ作りだけでは対中投資を増やしづらくなった」との声は多い。

日系企業は浙江省での投資額は20% 超の伸び(華東地域)



浙江省の対内直接投資は、実行額76億9,880万ドル、前年同期比22.3%増だった。契約額も111億6,400万ドル、28.5%増と好調だ。

都市別にみると、実行ベースで杭州市が前年同期比27.3%増、寧波市が17.9%増、嘉興市が28.9%増といずれも大幅に増加している。杭州市の実行額は33億9,000万ドル、寧波市は18億ドル、嘉興市は12億3,000万ドルで、この3市の合計で浙江省全体の投資額の83.4%を占める。

原因分析

- * 浙江省は日本に近い優勢を持っている。しかも寧波市には大きな国際運送港がある。海運にしても、国内航空や陸上にしても、非常に便利なところである。日系企業はここで工場を建てると、部品調達と市場開発が便利になる。
- * 寧波市、嘉興市などの都市は北京や上海などの大都市より地価や労働力が安い。

遼寧省での契約件数は大幅減、追加投資が実行額を牽引（東北地域）



2013年上半期の遼寧省の対内直接投資額(実行ベース)は、前年同期比10.6%増の145億7,100万ドルとなった。同省への投資の40%以上を占める大連市が13.8%増と全体を牽引したのに対し、自動車関連の投資が目立つ瀋陽市は5.9%減だった。契約件数は39.6%減の250件に落ち込んだ。大連市、瀋陽市ともに実行ベースの投資は、既存案件の追加投資や増資によるところが大きいとみられる。

原因分析

遼寧省の賃金は年々上昇している。安価な労働力に引かれて進出した日本企業の間でも戦略の見直しが相次ぐ。すでに東芝が遼寧省大連市で手がけていた薄型テレビ生産から撤退し、機能をインドネシアに集約した。

しかし、環境や人材や設備の側面からみると、大連は相対的に優位性を持っている。既存事業の開拓に有利である。

日系企業から広東省への投資で、自動車 や電子関連が目立つ(華南地域)



日本からの投資は、契約件数が4位の36件(前年同期比29.4%減)、契約額が3位の4億6,300万ドル(15.8%減)と減少したものの、実行額は3位の5億7,100万ドル(12.0%増)に増加した。日本から広東省への投資案件について、一部は新規の大型案件とみられるが、多くは既進出企業による工場増設や既存工場内の生産ライン増設に対する増資となっている。

原因分析

- * 広東省は外国からの投資を促進するため、それぞれインフラなどの環境整備を進めている。
- * 広東省は積極的に人材育成を促進している。自動車や電子関連そしてハイテクが中心になることに目指している。



ご清聴ありがとうございます
ございます